



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 増田 宏文 (TEL) 072-274-1072
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,992	△27.0	△1,653	—	△1,803	—	△2,075	—
28年3月期	6,836	33.4	1,435	75.2	1,440	55.5	1,221	13.4
(注) 包括利益	29年3月期		△2,080百万円(—%)		28年3月期		1,221百万円(12.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△445.77	—	△41.2	△16.1	△33.1
28年3月期	308.37	303.79	32.5	15.8	21.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △195百万円 28年3月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,195	5,014	41.1	1,071.72
28年3月期	10,225	5,071	49.6	1,208.79

(参考) 自己資本 29年3月期 5,014百万円 28年3月期 5,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△1,983	△2,605	3,384	1,128
28年3月期	1,789	△1,823	946	2,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	41	3.2	1.0
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	158.6	70	—	40	—	30	—	6.41
通期	11,500	130.3	800	—	700	—	600	—	128.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）**中超住江デバイス・テクノロジーズ株式会社**、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	4,678,900株	28年3月期	4,195,900株
29年3月期	—株	28年3月期	—株
29年3月期	4,656,294株	28年3月期	3,961,925株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,466	△36.3	△1,855	—	△1,910	—	△2,144	—
28年3月期	5,438	42.0	1,279	77.2	1,330	66.3	1,172	23.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	△460.46		—					
28年3月期	295.83		291.44					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	10,238		4,582		44.8		979.30	
28年3月期	8,851		4,703		53.1		1,120.86	

(参考) 自己資本 29年3月期 4,582百万円 28年3月期 4,703百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

・当社は、本資料の開示と合わせ、補足資料として社長による動画メッセージを当社ホームページに掲載しております。

・当社は、平成29年5月22日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の継続的な改善や、設備投資、生産及び輸出の持ち直し等により緩やかな成長の動きが見られました。一方では、米国新政権による経済政策の転換、欧州における政治情勢の不安定化、中東及び朝鮮半島の地政学リスクの高まり等により、国内外の景気先行きは不確実性が増しております。

このような状況の中で、当社グループは、主力事業である電子材料スライス周辺事業において、主要顧客との間における販売単価の交渉過程で生じた取引量の減少、また、中国における太陽電池用シリコンウエハメーカーによるウエハの供給過剰感が顕在化したことにより、従来の主要顧客に代わる新規大口顧客との取引開始に時間を要したことから、前連結会計年度に比べ売上高が大幅に減少することとなりました。

また、利益面は、売上高の減少に伴う悪化に加え、主力製品のダイヤモンドワイヤの仕様変更に伴う棚卸資産の評価減の実施(813百万円)、また、平成28年12月末に連結子会社化した中超住江デバイス・テクノロジー株式会社の業況悪化にともなう、持分法による投資損失の発生(195百万円)、減損損失の計上(83百万円)等により大幅に悪化する結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は4,992百万円(前期比27.0%減)、営業損失は1,653百万円(前期は1,435百万円の営業利益)、経常損失は1,803百万円(前期は1,440百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は2,075百万円(前期は1,221百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期との比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、当第3四半期以降、主力製品であるダイヤモンドワイヤの受注、販売ともに回復傾向を辿り、平成29年1月以降各月の販売数量は従来のピークを上回っておりますが、新規大口顧客との取引開始に時間を要したことから、売上高は大幅に減少しました。

利益面についても、減収に伴う悪化に加え、ダイヤモンドワイヤの切削性能向上に伴う仕様変更による旧仕様製品に係る棚卸資産の評価減813百万円を実施したことで大幅に悪化しました。

これらの結果、売上高は2,934百万円(前期比38.7%減)、セグメント損失は1,675百万円(前期は1,338百万円のセグメント利益)となりました。

② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、実装機向けノズル、工作機械向け耐摩工具ともに堅調な出荷状況にあり、また、継続的な原価低減にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は645百万円(前期比5.0%減)、セグメント利益は26百万円(前期は2百万円のセグメント損失)となりました。

③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、国内外ともに各種ノズルの受注が堅調に推移し、固定費削減の効果等もあり売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は1,411百万円(前期比2.9%増)、セグメント利益は178百万円(前期比36.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

有形固定資産の増加1,821百万円、受取手形及び売掛金の増加730百万円、原材料及び貯蔵品の増加306百万円、現預金の減少1,149百万円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ1,969百万円増加し12,195百万円となりました。

② 負債

短期借入金の増加915百万円、長期借入金の増加333百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加224百万円、リース債務の増加324百万円等により、負債は前連結会計年度末に比べ2,027百万円増加し7,180百万円となりました。

③ 純資産

資本金の増加1,032百万円、資本剰余金の増加1,032百万円、利益剰余金の減少2,117百万円により、純資産は前連結会計年度末に比べ57百万円減少し5,014百万円となりました。

この結果、自己資本比率は41.1%（前連結会計年度末は49.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,211百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果支出された資金は、1,983百万円(前期は1,789百万円の収入)となりました。

これは、減価償却費837百万円等の増加要因に対し、税金等調整前当期純損失1,890百万円、売上債権の増加額565百万円、たな卸資産の増加額525百万円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出された資金は、2,605百万円(前期比42.9%増)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出2,527百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、3,384百万円(前期比257.6%増)となりました。

これは、短期借入金の純増額896百万円、長期借入れによる収入1,530百万円及び株式の発行による収入2,051百万円が、長期借入金の返済による支出971百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

平成29年3月期の期末配当につきましては、厳しい業績状況を鑑みて、収益改善及び財務体質の強化を最優先課題と判断し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、今後の事業展開及び財務体質等を総合的に勘案し、本決算発表時における配当予想は無配とさせていただいております。

(5) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢は、企業収益や雇用環境の改善等による緩やかな回復が期待される一方、米国新政権による保護主義政策の動向、欧州の政情不安、中東、朝鮮半島の地政学リスク等による不確実性の高まりを受け、今後も予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループの主力事業である電子材料スライス周辺事業においては、太陽電池市場が中国を中心に拡大傾向であることに加え、主に多結晶シリコンインゴットのスライス工程において遊離砥粒方式からダイヤモンドワイヤを使用する固定砥粒方式への移行が急激に進んでおり、ダイヤモンドワイヤの需要は引き続き拡大するものと見込んでおります。

なお、特殊精密機器事業、化学繊維用紡糸ノズル事業については、属している各業界の環境に大きな変化はなく、前年同水準の収益を確保できるものと見込んでおります。

以上により、次期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第2四半期(累計)	対前年同期 増減率(%)	平成30年3月期 通期	対前期 増減率(%)
売上高	5,000	158.6	11,500	130.3
営業利益	70	—	800	—
経常利益	40	—	700	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	30	—	600	—

上記における業績見通しなどの将来に関する記述は、当社グループが現時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。今後、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、事業環境ならびに国内他社動向も踏まえ検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,799,807	1,649,913
受取手形及び売掛金	744,340	1,474,887
商品及び製品	239,474	440,016
仕掛品	227,593	298,956
原材料及び貯蔵品	382,697	689,062
繰延税金資産	134,973	81,590
未収入金	58,295	37,475
その他	289,815	533,082
流動資産合計	4,876,997	5,204,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,908,986	3,515,652
減価償却累計額	△1,272,292	△1,415,625
建物及び構築物(純額)	1,636,693	2,100,027
機械装置及び運搬具	4,466,453	6,177,001
減価償却累計額	△2,969,403	△3,504,253
機械装置及び運搬具(純額)	1,497,049	2,672,748
土地	1,204,139	1,204,139
リース資産	352,834	517,716
減価償却累計額	△263,317	△306,500
リース資産(純額)	89,516	211,215
建設仮勘定	163,431	175,513
その他	470,622	554,602
減価償却累計額	△372,944	△408,030
その他(純額)	97,677	146,572
有形固定資産合計	4,688,510	6,510,216
無形固定資産		
その他	100,154	122,405
無形固定資産合計	100,154	122,405
投資その他の資産		
投資有価証券	302,619	302,903
関係会社株式	195,959	—
その他	61,273	54,792
投資その他の資産合計	559,851	357,696
固定資産合計	5,348,516	6,990,318
資産合計	10,225,514	12,195,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,716	540,976
短期借入金	625,000	1,540,000
1年内返済予定の長期借入金	861,484	1,086,458
リース債務	37,658	132,725
未払金	100,851	132,712
未払法人税等	146,563	11,986
賞与引当金	98,809	79,588
役員賞与引当金	10,000	—
受注損失引当金	1,571	13,936
その他	216,095	215,623
流動負債合計	2,435,752	3,754,008
固定負債		
長期借入金	2,104,002	2,437,330
リース債務	76,742	305,858
繰延税金負債	116,690	203,718
役員退職慰労引当金	160,859	137,840
退職給付に係る負債	197,274	225,516
資産除去債務	54,504	92,896
その他	7,711	23,665
固定負債合計	2,717,785	3,426,825
負債合計	5,153,537	7,180,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,122	3,037,608
資本剰余金	703,247	1,735,733
利益剰余金	2,347,787	230,179
株主資本合計	5,056,157	5,003,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△159	31
繰延ヘッジ損益	1,090	11
為替換算調整勘定	14,888	10,907
その他の包括利益累計額合計	15,819	10,951
非支配株主持分	—	—
純資産合計	5,071,977	5,014,471
負債純資産合計	10,225,514	12,195,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,836,969	4,992,602
売上原価	4,108,886	5,087,995
売上総利益又は売上総損失(△)	2,728,082	△95,392
販売費及び一般管理費	1,292,828	1,557,996
営業利益又は営業損失(△)	1,435,254	△1,653,389
営業外収益		
受取利息	393	358
受取配当金	50	74
助成金収入	23,438	99,111
業務受託料	33,840	25,380
受取賃貸料	39,360	29,520
保険解約返戻金	49,150	—
その他	45,435	16,660
営業外収益合計	191,668	171,105
営業外費用		
支払利息	45,931	41,284
持分法による投資損失	22,381	195,959
為替差損	6,437	26,301
業務受託原価	31,144	23,358
賃貸収入原価	28,149	19,434
株式交付費	27,863	13,354
株式公開費用	8,433	—
その他	16,558	1,778
営業外費用合計	186,899	321,469
経常利益又は経常損失(△)	1,440,023	△1,803,753
特別利益		
固定資産売却益	766	0
段階取得に係る差益	—	23
特別利益合計	766	24
特別損失		
固定資産売却損	6,014	4
固定資産除却損	4,354	2,935
減損損失	—	83,381
特別損失合計	10,368	86,321
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,430,421	△1,890,051
法人税、住民税及び事業税	170,862	44,705
法人税等調整額	37,824	140,892
法人税等合計	208,687	185,597
当期純利益又は当期純損失(△)	1,221,734	△2,075,649
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,221,734	△2,075,649

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,221,734	△2,075,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	191
繰延ヘッジ損益	2,078	△1,078
為替換算調整勘定	△2,113	△3,980
その他の包括利益合計	△82	△4,868
包括利益	1,221,652	△2,080,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,221,652	△2,080,517
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,301,875	—	1,126,052	2,427,927
当期変動額				
新株の発行	698,247	698,247		1,396,495
新株の発行(新株予約権の行使)	5,000	5,000		10,000
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,221,734	1,221,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	703,247	703,247	1,221,734	2,628,230
当期末残高	2,005,122	703,247	2,347,787	5,056,157

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△111	△988	17,001	15,901	—	2,443,828
当期変動額						
新株の発行						1,396,495
新株の発行(新株予約権の行使)						10,000
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						1,221,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	2,078	△2,113	△82	—	△82
当期変動額合計	△47	2,078	△2,113	△82	—	2,628,148
当期末残高	△159	1,090	14,888	15,819	—	5,071,977

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,005,122	703,247	2,347,787	5,056,157
当期変動額				
新株の発行	1,023,235	1,023,235		2,046,471
新株の発行(新株予約権の行使)	9,250	9,250		18,500
剰余金の配当			△41,959	△41,959
親会社株主に帰属する当期純利益			△2,075,649	△2,075,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,032,485	1,032,485	△2,117,608	△52,637
当期末残高	3,037,608	1,735,733	230,179	5,003,520

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△159	1,090	14,888	15,819	—	5,071,977
当期変動額						
新株の発行						2,046,471
新株の発行(新株予約権の行使)						18,500
剰余金の配当						△41,959
親会社株主に帰属する当期純利益						△2,075,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	△1,078	△3,980	△4,868	—	△4,868
当期変動額合計	191	△1,078	△3,980	△4,868	—	△57,505
当期末残高	31	11	10,907	10,951	—	5,014,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,430,421	△1,890,051
減価償却費	502,226	837,020
減損損失	—	84,177
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,037	△19,220
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	△10,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△7,332	12,365
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,200	28,241
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	194	△23,018
受取利息及び受取配当金	△443	△432
助成金収入	△23,438	△99,111
受取賃貸料	△39,360	△29,520
賃貸収入原価	28,149	19,434
持分法による投資損益(△は益)	22,381	195,959
支払利息	45,931	41,284
保険解約返戻金	△49,150	—
株式交付費	27,863	13,354
株式公開費用	8,433	—
固定資産除売却損益(△は益)	9,602	2,143
売上債権の増減額(△は増加)	77,418	△565,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	△163,389	△525,205
仕入債務の増減額(△は減少)	19,526	161,719
未収入金の増減額(△は増加)	71,344	25,876
リース投資資産の増減額(△は増加)	49,628	—
その他	△209,080	△138,819
小計	1,851,164	△1,879,581
利息及び配当金の受取額	443	432
利息の支払額	△45,808	△41,404
助成金の受取額	23,438	99,111
賃貸料の受取額	34,547	31,309
保険解約返戻金の受取額	49,150	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△123,392	△193,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,789,543	△1,983,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,606,720	△2,527,514
有形固定資産の売却による収入	6,522	0
無形固定資産の取得による支出	△10,045	△17,331
投資有価証券の取得による支出	△300,000	—
定期預金の預入による支出	△11,998	△61,212
定期預金の払戻による収入	100,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	679
有形固定資産の除却による支出	△1,070	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,823,312	△2,605,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210,000	896,336
長期借入れによる収入	1,059,968	1,530,000
長期借入金の返済による支出	△1,156,426	△971,697
リース債務の返済による支出	△117,181	△79,351
株式の発行による収入	1,378,631	2,051,616
配当金の支払額	—	△41,932
株式公開費用の支出	△8,433	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	946,559	3,384,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,651	△6,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	904,138	△1,211,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,435,791	2,339,930
現金及び現金同等物の期末残高	2,339,930	1,128,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却費方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ20,779千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、電子材料スライス周辺事業、特殊精密機器事業及び化学繊維用紡糸ノズル事業の3つを報告セグメントとしております。

電子材料スライス周辺事業は、主にソーラーパネル用シリコンウエハ等のスライス加工用のダイヤモンドワイヤを生産しております。特殊精密機器事業は、主に電子部品実装機用のノズル及び装着ヘッド周辺部品、産業工作機械用の基幹部品を生産しております。化学繊維用紡糸ノズル事業は、主に化学繊維用の紡糸ノズル等を生産しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当連結会計年度より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「特殊精密機器事業」に含めておりました上海那科夢楽商貿有限公司の事業を「電子材料スライス周辺事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計
売上高							
外部顧客への 売上高	4,784,926	679,630	1,372,412	—	6,836,969	—	6,836,969
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	81,227	800	—	82,027	△82,027	—
計	4,784,926	760,857	1,373,212	—	6,918,996	△82,027	6,836,969
セグメント利益 又は損失(△)	1,338,726	△2,963	131,091	△40,849	1,426,004	9,250	1,435,254
セグメント資産 (注) 4	4,069,219	888,915	1,737,210	26,859	6,722,205	3,503,309	10,225,514
その他の項目							
減価償却費	381,180	45,972	74,284	788	502,226	—	502,226
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,476,207	15,780	138,773	23,322	1,654,083	8,465	1,662,549

(注) 1 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、当期に新設した新規事業開発室における研究開発費36,524千円であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金2,486,357千円及び管理部門に係る資産829,443千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計
売上高							
外部顧客への 売上高	2,934,980	645,693	1,411,927	—	4,992,602	—	4,992,602
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,366	2,869	—	—	4,235	△4,235	—
計	2,936,347	648,562	1,411,927	—	4,996,837	△4,235	4,992,602
セグメント利益 又は損失(△)	△1,675,096	26,094	178,859	△200,916	△1,671,058	17,669	△1,653,389
セグメント資産 (注) 4	6,909,093	850,677	2,068,758	209,071	10,037,600	2,157,704	12,195,305
その他の項目							
減価償却費	671,581	46,536	78,813	40,327	837,259	△209	837,050
減損損失(注) 5	83,381	—	—	—	83,381	—	83,381
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,273,068	54,664	103,645	198,413	2,629,792	75,660	2,705,453

(注) 1 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、前期に新設した新規事業開発室における研究開発費181,698千円であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金1,203,686千円及び管理部門に係る資産995,486千円であります。

5 減損損失はのれんの減損によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
1,581,860	4,846,275	279,370	129,462	6,836,969

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Longiグループ	4,119,942	電子材料スライス周辺事業

(注)Longiグループは中国の西安隆基硅材料股份有限公司を中心とした企業集団であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
1,368,762	2,939,048	519,895	164,895	4,992,602

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GCLグループ	1,008,857	電子材料スライス周辺事業

(注)Suzhou GCL Photovoltaic Technology Co., Ltd (中国) が主な販売先であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,208.79円	1,071.72円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	308.37円	△445.77円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	303.79円	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額(△)		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)(千円)	1,221,734	△2,075,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普 通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,221,734	△2,075,649
普通株式の期中平均株式数(株)	3,961,925	4,656,294
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	59,734	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,071,977	5,014,471
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,071,977	5,014,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,195,900	4,678,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。